

施策評価シート (平成25 年度の振り返り、総括)

作成日 平成26年 04月 02日

施策 No.	32	施策名	農業の振興
主管課名	農政課	電話番号	0285-83-8137
関係課名	生産調整推進室 農業委員会事務局		

施策の対象	市内の農業従事者								
対象指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度見込
農業就業人口	人				6,089	6,089	6,089	6,089	5,871
農家戸数	戸				4,355	4,355	4,355	4,355	4,529
耕地面積	ha				8,714	8,699	8,682	8,652	8,763

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> ・生産振興と流通の拡充 ・地域農業の担い手の育成確保 ・環境保全に向けた農業の推進 ・農業生産基盤整備の推進 ・魅力と活力に満ちた農村対策 ・食育・地産地消の推進 								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者数と営農集団数は農政課データによる。 ・担い手が農用地の利用に占める面積の割合は、担い手への農地集積率で農政課データによる。 補足事項に追加説明あり								
成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度基本計画目標値
認定農業者数(集団を含む)	体				625	560	461	426	670
営農集団数(集落営農組織)	集団				38(12)	38(12)	38(12)	38(12)	42(12)
担い手が農用地の利用に占める面積の割合	%				45.3	42.7	41.1	45.2	50.0
荒廃農地	ha				34.8	41.2	34.7	31.1	15.0
エコファーマー数	人				906	873	739	609	950
中心経営体(人・農地プラン掲載)	体				-	-	136	154	175
いちご生産量	t				7,286	7,684	6,692	6,941	-

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、地産地消に取り組みます。 ・生産者と農業団体は、「経営の効率化」「流通対策」及び「農作物の高付加価値化」などに取り組みます。 ・行政は、地域の担い手の育成確保に努め、農地の有効利用と農業経営の安定のために国、県の施策に適切に対応し、農業・農村の活性化を図ります。
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・認定農業者数は、平成22年度には625経営体であったが、平成25年度末では426経営体で、199経営体が減少した。減少の要因は、高齢化や平成22年度から農業者戸別所得補償制度の対象者が認定農業者・集落営農から販売農家に改正され認定農業者のメリットがなくなったことにより再認定しないことによる。
 - ・営農集団数は新規営農集団の設立はなく前年度と同数であるが、営農集団の受託面積は年々増加傾向にあり、地域農業を支える重要な役割を果たしている。
 - ・担い手への農用地の利用集積割合は、45.2%で認定農業者のうち土地利用型農業者や農事組合法人等への利用権設定、農作業受委託が進んでいる。
 - ・荒廃農地は農業委員会が毎年現地調査し、所有者に復旧指導を行い年々減少している。
 - ・エコファーマー数は、減少傾向であるが認定農業者同様、高齢や後継者不足等により更新(5年)しない農業者の影響が大きい。
 - ・中心経営体数は、平成24年度より担い手への農地の集積を図るために、受け手となる農業者を人・農地プランに位置づけており、18人が増加し154人となった。
 - ・いちご生産量は、JAはが野取扱い数量が6,941tで、販売額は67億5千6百万円である。
- （2）近隣他市との比較（26年3月末の県内14市等との比較）
- ・認定農業者数426は5位である。1位:大田原市782、2位:宇都宮市645、3位:那須塩原市555
 - ・営農集団の内、集落営農組織数12は5位である。1位:小山市42、2位:栃木市36、3位:大田原市24
 - ・エコファーマー数609は1位である。2位:宇都宮市460、3位:小山市362、4位:大田原市243
 - ・中心経営体数154は10位である。1位:大田原市1,068、2位:宇都宮市879、3位:那須塩原市536
 - ・平成24年度いちご生産量 真岡市 6,692 t (栃木県の31.2% 全国の4.5%)
栃木県 21,461 t 全国 149,000 t

（3）住民期待水準との比較

平成25年度市民意向調査によると、
「農業の盛んなまち」というイメージ 10.9% 平成24年度:10.3% 平成23年度:10.7%
力を入れてほしい施策で「農業の振興」13.9% 平成24年度:13.5% 平成23年度:15.9%

25年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・農業経営の安定を図るため、経営所得安定対策に取り組み、農家所得向上に努めた。
- ・米の出荷製品の品質向上を図り、実需者等が求めるニーズに的確に対応した「売れる米づくり」を推進するため、乾燥調整施設の機能強化整備を支援した。
- ・真岡市担い手育成総合支援協議会を2回開催し、「人・農地プラン」における担い手を18人追加した。
- ・集落営農組織の法人化を図るため、県やJA等関係団体と座談会を実施し、1つの集落営農組織の法人化を支援した。
- ・農業委員会が荒廃農地の実態調査や解消に向け指導するとともに、農地の流動化を推進した。
- ・土づくりや化学農薬低減等、環境を重視した農業、環境保全に向けた農業の推進を図るため、609人のエコファーマーが取り組んでいる。
- ・農業生産基盤の整備は、3地区（小貝川西2期・鬼怒川西部・石島）を継続実施し優良農地の確保に努めている。また、農業水利施設についても、土地改良区と協議し整備の支援をした。
- ・食育・地産地消の推進は、「第2期真岡市食育推進計画」に基づき、規則正しい食生活・栄養バランスのとれた食事の摂取を推進した。また、学校給食センターでの食材に対し、地元農産物の利用や米飯給食に地元産米のコシヒカリを使用した。
- ・畜産については、家畜伝染病予防、配合飼料の価格高騰、畜産公害対策に対し支援した。
- ・平成26年2月の大雪により農作物・農業用施設が被災したことから、被災者支援経営体育成事業等を活用し、再建・復旧費の補助申請に取り組んでいる。

<p>25年度の 評価結果</p>	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p>
	<p>・国において「新たな農業・農村政策」の改革により、平成27年産から畑作物の直接支払交付金等の対象者が認定農業者、認定就農者、集落営農となるため、認定農業者等の確保を推進し、農業者の所得拡大に努める。</p> <p>また、担い手に農地を集積するため、平成26年3月に栃木県農地中間管理機構が創設されたので、農地中間管理機構を活用して地域の担い手である認定農業者や集落営農等への農地の利用集積・集約化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会が荒廃農地調査に基づき所有者に対し指導し、荒廃農地の解消に努めるとともに農業公社を活用して担い手に農地の利用集積を図る。 ・園芸作物については、県・JA等関係機関と連携し、作付面積の拡大や品質向上等に努める。また、いちごについては新品種「スカイベリー」の栽培農家の増加に努めるとともに「生産日本一」のブランドを生かし、観光資源の一つとして積極的に活用する。 ・畜産については、飼料の価格高騰など大変厳しい状況にあるため、配合飼料価格安定基金への積立や畜産公害対策に対し支援する。 ・農業生産基盤については、圃場や農業水利施設等を整備し、農地の有効利用を促進する。 <p>・第2期真岡市食育推進計画に基づき、食の大切さを理解し、食に対する感謝の気持ちを深め、心身の健康と人間性豊かな生活を実現するため、各種施策を実施するとともに、計画の進行管理を行う。</p>
<p>補足事項</p> <p>成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)の補足説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒廃農地は、農業資源である農地の良好な保全と活用のための指標である。(農業委員会データ) ・エコファーマー数は、土づくりや化学農薬低減等、環境を重視した農業、環境保全に向けた農業の指標であり、栃木県が認定している。(栃木県資料) ・中心経営体は、平成24年度に市が作成した「人・農地プラン」に掲載された、今後の地域の農業の担い手の指標である。(平成24年度に追加した指標) ・いちご生産量(JAはが野調べ)は、真岡市を代表する特産物の生産量である。(平成24年度に追加した指標) 	